

# 研修会だより



No. 48

平成28年12月26日発行

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター  
 〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階 電話 011-204-5781 FAX 011-261-7431  
 E-mail kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp ホームページアドレス <https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

## ◇◇生涯学習推進基本講座（道南会場）終了◇◇

＜研修テーマ＞ 「人口減少問題に対応した社会教育行政の在り方」  
 ～行政間連携と地域住民との協働に向けた方策について～

平成28年11月8日（金）に、新ひだか町公民館を会場に、「生涯学習推進基本講座（道南会場）」を開催しました。日高、檜山管内の市町村教育委員会担当職員、社会教育関連施設職員、生涯学習・社会教育関係団体職員など55名が参加し、人づくりと地域づくりに資する生涯学習を推進するための体制整備としての計画策定・評価及び事業企画に関する基本的・実務的な知識や技術などについて研修を深めました。本号では、研修プログラムのポイントを御紹介します。

【講義】「管内の社会教育関係職員に期待すること」～人口減少問題に対応する社会教育行政を担うために～  
 講師：様似町教育委員会教育長 荒木 輝明 氏

～これからの社会教育に期待すること～

- (1) 現場に行き、じっくり状況を見て、現状を知ることが、問題解決の早道
- (2) 社会教育は時間のかかるもの。準備8割の心配りと本番2割の大胆さが大切
- (3) ターゲットとする住民の顔を思い浮かべて企画することが大切。また、管内の職員が横のつながりを持って鍛え合いながら成長することができる
- (4) 生涯学習社会における学校と社会教育の連携が、学校教育サイドから求められている。その地域と学校をつなぐ役割を担うのが社会教育。「土地の人」を動かせるのは社会教育の力



「人口減少問題に対応した社会教育行政のあり方」について

【説明】道立生涯学習推進センター主査 久保 大輔

～これまでの研究の成果～

人口減少の中での地域の課題を住民が自ら解決していくために、「地域に関する学び」を提供することが必要  
 住民が地域の当事者としての意識を高めるために、①住民同士のつながりを深めていく ②一人一人が活躍できる場の提供 ③地域に必要とされている意識や地域のために関わろうとする体制づくりが重要であると整理

～今後の研究の方向性～

①どのような人材を育てるかビジョンを明確にする ②連携・協働の体制を構築していくことを研究の視点に、「地域をもっと好きになる学び」から「当事者意識を高めるための学び」、更に「学びと行動のサイクルを構築した持続可能な取組」へと発展していくモデルプログラムの構築を目指す

【事例発表】「人口減少問題に対応する社会教育行政の在り方」  
 ～行政間連携と地域住民との協働の取組事例～

事例1：「行政間連携の事例」新冠町教育委員会 山口 覚 氏

- ① 住民の健康維持・増進を担う保健福祉課との連携
  - ・目的は違うが双方の目的を達成できるメリットが得られた
- ② 子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの取組
  - ・児童福祉課と連携することで、就労家庭に対する支援など、これまでの「放課後子ども教室」の運営の課題を解消することができた
  - ・町民生活課社会係及び青少年係と連携することで、安全管理体制が強化されるなど、質の高いサービスを提供することができた
- ③ 地域の教育力を活用した「通学宿舎事業」の取組
  - ・学校や各種委員会、協議会などと連携することで、地域の子どもたちは地域で守り育てるという気運を醸成し事業を行うことができた



事例2：「社会教育委員との協働の事例」日高町教育委員会 水上博志 氏

平成28年2月に「日高町生きる力を育む早寝早起き朝ごはん運動の推進に関する条例」を制定公布

- ① 条例施行後の取組
  - ・社会教育委員が日高町早寝早起き朝ごはん運動推進委員会の委員を兼任
  - ・行動計画の策定のほか、啓発看板の設置や生活習慣アンケートの実施などに関わった
- ② 社会教育委員が主管する事業の実施
  - ・「食育」が重要であることから社会教育委員が研修を行い、朝ごはん料理教室や子ども料理教室などの事業を主管して開催した

【研究協議】

「社会教育行政職員及び社会教育委員の果たすべき役割」  
 コーディネート：北翔大学教授 谷川 松芳 氏

事例を参考に、「行政間の連携」「社会教育委員の役割」についてグループ毎に協議を行った。協議の概要は以下のとおり

◆「行政間の連携」

- ・各部局が抱えているボランティアスタッフと連携を図る
- ・互いの役割（棲み分け）の整理が必要
- ・そのまちのニーズを共有する
- ・互いの専門性をもった人材を活用する
- ・主催する事業をリンクする
- ・情報を共有し共通の目的を探る
- ・市町村間の連携を密にする
- ・利害を一致しwin-winの関係を構築する
- ・課題を共有する

◆「社会教育委員の役割」

- ・地域（人）とのつながりを大切にすること
- ・委員自らが学習し人材を育成すること
- ・地域と行政の架け橋になる
- ・住民の声や情報を発信していく
- ・青年層の活動を活性化させる
- ・行政でできないことを担う（クッション的役割）
- ・地域のニーズを行動に移す
- ・会議の回数を増やし意見を出しやすくする
- ・行事への参加と協力



### ● 本研修会事業報告書について ●

「生涯学習ほっかいどう」トップページの「生涯学習推進センター情報」（<https://manabi.pref.hokkaido.jp/>）並びに「平成28年度主催講座一覧」（<https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course/>）に掲載していますので、本研修会だよりとあわせて御覧ください。また、本研修講座の内容や資料についてのお問い合わせは、道立生涯学習推進センター ☎ 011-231-4111（内線36-329）まで御連絡ください。